

山村境界基本調査 積算基準（案）

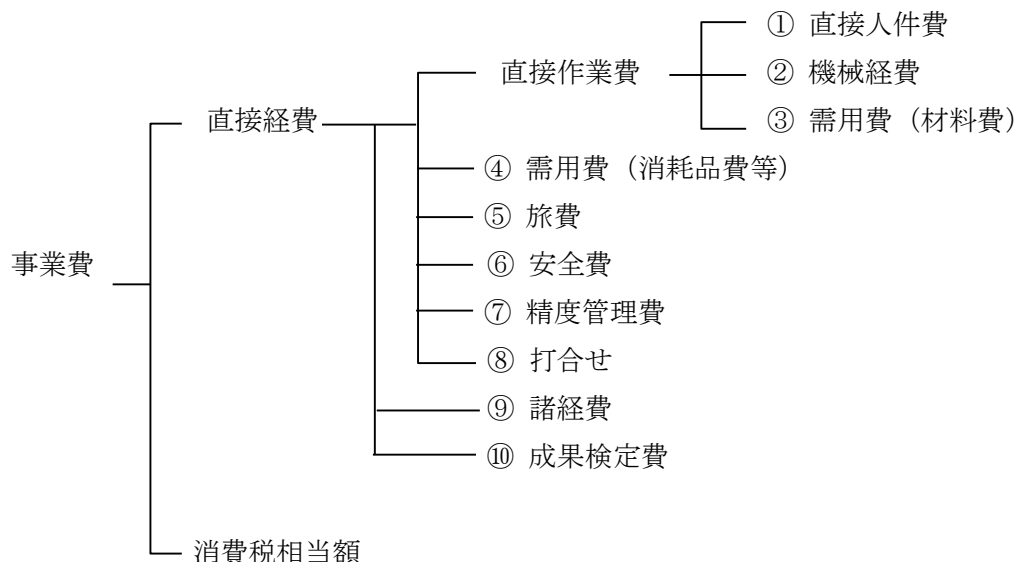
国土交通省 土地・建設産業局地籍整備課

第1 適用範囲

この積算基準は、山村境界基本調査費積算に適用する。なお、この積算基準により難しい特殊なものについては、別途該当する資料等を準用して行うことができるものとする。

第2 積算基準

1. 経費の構成



2. 算定方法

(1) 直接経費

1) 直接作業費

① 直接人件費

作業を実施するために必要な技術者及び労務者等の費用は作業歩掛を用いて算定する。技術者の基準日額については国土交通省より公開されている設計業務委託等技術者単価を参考とする。

なお、労務者は普通作業員とする。都道府県毎の普通作業員の基準額については、国土交通省より公開されている公共工事設計労務単価を参考とする。

② 機械経費

測量作業を実施するのに必要な機械経費は、機械の損料及び雑器具費とし、その費用は作業歩掛を用いて算定する。機械の損料については、国土交通省国土地理院より公開されている測量機械等損料を参考に算定する。

③ 需用費（材料費）

作業を実施するために必要な調査点の杭の本数は表1を参考とするものとする。

表1 YE工程 筆界杭標準点数

点/km²

	縮 尺	
	2500	5000
山村境界基本調査点	110	28

④ 需用費（消耗品費等）

作業を実施するために必要な作業用消耗品、通信運搬費、修繕費、伐開費及び補償費、倉敷料等の費用とし、作業歩掛を用いて算定する。

なお、現場条件により、伐開費等上記基準が実情に適合しない場合は、別途算定するものとする。

⑤ 旅費

作業を実施するのに必要な旅費及び交通費を算定する。

⑥ 安全費

ア. 交通整理等に要する費用は次式により算定する。

$$\text{安全費} = (\text{直接作業費}) \times (\text{安全費率})$$

イ. 安全費率は表2とする。

表2 安全費率

場所 \ 地域	地域	その他
主として現道上		2.5%

⑦ 精度管理費

測量の精度を確保するために行う検測、精度管理表の作成、機械器具の検定等に要する費用であり、次式により算定する。

$$\text{精度管理費} = \{(\text{賃金又は直接人件費}) + (\text{機械経費})\} \times (\text{精度管理費係数})$$

精度管理費係数は表3を参考とするものとする。

表3 精度管理費係数

対象工程	精度管理費係数	備 考
YC工程	0.09	山村境界基本三角測量
YD工程	0.07	山村境界基本多角測量
YL工程	0.07	山村境界基本調査点測量

⑧ 打合せ

作業打合せに必要な歩掛は表4を標準とする。

表4 作業打合せに必要な歩掛

名称 打合せ時期	測量主任技師	測量技師
着手時	1	1
最終	1	1

本歩掛は、打合せ1回当たりの配置人員である。打合せ回数及び1回当たりの打合せ日数は、現場条件及び作業内容等により必要に応じ適宜増減することとする。

⑨ 諸経費

諸経費 = (成果検定費を除く直接経費) × (諸経费率)

諸経费率については、次式により求めた率以内とする。

諸経费率 (%) = $371.23 \times [(\text{成果検定費を除く直接経費 : 円})]^{-0.107}$

(ただし、上限 91.2%、下限 51.7%とする。)

(注) 諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位止めとする。

⑩ 成果検定費

基本調査成果の成果検定費については、各検定機関が公表している検定料金を参考に算定する。

(2) 消費税相当額

消費税相当額 = (直接経費 (税抜)) × (消費税及び地方消費税)

3. 作業条件の変化に対する適用上の考え方

(1) 調査の歩掛は調査地域の傾斜度及び毎筆の土地の形状等により大きく違うので、これらの諸条件を係数として表示する。

(2) 地域条件が二つ以上になる場合は、計画区もそれぞれの条件毎に設定し、調査費の合算に諸経費等を計上するものとする。

(3) 作業区分に変化率を適用した事業費算定式

各工程事業費 = 工程基準額 (円 / k m²) × 変化率

(変化率は、小数点以下第3位を四捨五入のうえ小数点以下第2位止め)

(4) 作業区分の変化率の算定方法

$$YC \text{ 工程} = [\alpha C \times YC] \times \text{実施面積}$$

(調査面積が 0.5km² (1/2500、1/5000) 未満の場合で、新点 1 点設置する必要がある場合は以下のとおり変更できるものとする。)

$$YC \text{ 工程} = [\alpha C \times YC] \times (\text{設置点数} / \text{標準点数})$$

$$YD \text{ 工程} = [\alpha D \times \beta D \times \delta D \times \varepsilon D \times YD] \times \text{実施面積}$$

$$YE \text{ 工程} = [\alpha E \times \gamma E \times \delta E] \times \text{実施面積}$$

$$YL \text{ 工程} = [\alpha L \times \beta L \times \gamma L \times \delta L \times \varepsilon L] \times \text{実施面積}$$

$$YH \text{ 工程} = [\gamma H] \times \text{実施面積}$$

(5) 変化率の各係数

各工程における調査地域の諸条件係数は以下の表 5 のとおり。

表 5 諸条件係数

係数 作業工程	係 傾斜 区分	視通 障害	一筆地 平均 面積	一筆 形状	縮尺 及び 精度	形状の 作業 効率
YC 工程 (山村境界基本三角測量)	αC					YC
YD 工程 (山村境界基本多角測量)	αD	βD		δD	εD	YD
YE 工程 (現地調査)	αE		γE	δE		
YL 工程 (山村境界基本調査点測量)	αL	βL	γL	δL	εL	
YH 工程 (山村境界基本調査図及び 山村境界基本調査簿の作成)			γH			

1) α 係数

① 普通 α 係数

αC 、 αD 、 αL 及び αE の各係数は、計画区の傾斜区分ごとに歩掛増を考慮するもので、表 6 のとおりとする。

表6 普通 α 係数

傾斜区分	平均傾斜度	αC 、 αD 、 αL 、 αE
平坦地	0度以上 3度未満	1.00
緩傾斜地	3度以上 9度未満	1.15
中傾斜地	9度以上 20度未満	1.35
急傾斜地(1)	20度以上 28度未満	1.60
急傾斜地(2)	28度以上 35度未満	1.85
急峻地	35度以上	2.05

なお、傾斜区分の判定は、5万分の1地形図又はそれ以上の大縮尺地形図上における平均傾斜度で行う。

② αE の増加特例(距離係数)

主たる事務所から計画区を中心までの直線距離が表7の区分に該当するものは表7の係数を αE 係数に加算して、当該計画区の αE 係数とすることができる。

表7 αE の増加特例(距離係数)

距離区分 傾斜区分	区分 I	区分 II	区分 III
	4 km 以上 8 km 未満	8 km 以上 12 km 未満	12 km 以上
平坦地			0.10
緩傾斜地		0.10	0.10
中傾斜地	0.10	0.10	0.15
急傾斜地(1)	0.10	0.15	0.20
急傾斜地(2)	0.10	0.15	0.20
急峻地	0.15	0.20	0.25

2) β 係数

βD 及び βL の各係数は、計画区の視通障害区分ごとに歩掛増を考慮するもので、表8のとおりとする。

表8 β 係数

視通障害区分	説明	βD	βL
山 II	山 I と農 II の中間で樹木等見通しの障害となるものが70%前後混在する地域	1.28	1.58
山 I	樹木、その他見通しの障害となるものが覆い茂っている地域	1.33	1.64

3) γ 係数

γL 、 γE 及び γH の各係数は、計画区の一筆平均面積の区分ごとに歩掛の増減を考慮するもので、表 9 のとおりとする。

表 9 γ 係数

縮尺一筆 平均面積	γL		γE 、 γH
	／2500	／5000	共 通
100㎡以下	8.12	12.10	6.95
101～ 150㎡	6.30	12.10	4.90
151～ 200㎡	5.34	10.16	3.80
201～ 250㎡	4.85	9.23	3.10
251～ 300㎡	4.49	8.54	2.65
301～ 400㎡	3.97	7.55	2.05
401～ 500㎡	3.60	6.86	1.70
501～ 650㎡	3.22	6.13	1.37
651～ 800㎡	2.95	5.61	1.16
801～ 1000㎡	2.68	5.10	1.00
1001～ 1300㎡	2.39	4.56	0.84
1301～ 1700㎡	2.13	4.06	0.71
1701～ 2200㎡	1.91	3.64	0.62
2201～ 2800㎡	1.72	3.28	0.55
2801～ 3500㎡	1.57	2.98	0.50
3501～ 4000㎡	1.48	2.82	0.48
4001～ 5000㎡	1.35	2.56	0.44
5001～ 7000㎡	1.16	2.22	0.30
7001～ 10000㎡	1.00	1.90	0.22
10001～ 14000㎡	0.87	1.65	0.18
14001～ 20000㎡	0.74	1.41	0.17
20001～ 25000㎡	0.68	1.29	0.13
25001～ 30000㎡	0.62	1.19	0.12
30001～ 45000㎡	0.53	1.00	0.11
45001～ 70000㎡	0.43	0.83	0.10
70001～100000㎡	0.37	0.71	0.09
100001～150000㎡	0.31	0.60	0.07
150001～220000㎡	0.27	0.51	0.07
220001㎡ 以上	0.23	0.44	0.07
備 考	現地調査後の想定平均面積による。		現地調査前の平均面積による。

4) δ 係数

δD 、 δL 及び δE の各係数は、計画区の一筆の形状による区分ごとに歩掛減を考慮するもので、表10のとおりとする。

表10 δ 係数

一筆の形状による区分	δD 、 δL 、 δE
整形地	0.80
不整形地	1.00

5) ε 係数

εD 及び εL の各係数は、表11のとおりとする。

表11 ε 係数

	縮尺\精度	乙2	乙3
数値 地区	全縮尺	1.00	

6) Y 係数

YC、YDの各係数は、計画区全体の形状による作業効率を考慮した係数で面積 ($k m^2$) に対する周囲の延長 (km) の累乗の比により表12の区分I～IIIのとおりとする。ただし、土地改良事業の確定測量等により周辺の土地が調査済みとなり取り残された村落等や国有林に囲まれた民地等の場合において、計画区が3箇所以上に分かれ、かつ、各々の面積が $1 k m^2$ 未満で、分散する計画区を結んでできる多角形の内部の面積が計画区の面積の2倍以上である場合は、区分IVを使用できる。

表12 Y 係数

区分	(周長) ² / 面積	YC	YD
I	49倍以上 100倍未満	1.05	1.05
II	100倍以上 144倍未満	1.05	1.07
III	144倍以上	1.05	1.10
IV	(飛地)	2.00	1.25

4. 作業歩掛

歩掛は、別表によるものとする。

(電子基準点のみを与点とした場合)

山村境界基本調査

調査の区分	YC工程 山村境界基本三角測量					縮 尺	1/2500, 1/5000										
標準作業量	1km ² 新点 1点 (整合点検1点)					作業条件											
工 程	内外業別	直接人件費															
		編 成 (A)					所要日数 (B)					歩 掛 (C) = (A) × (B)				計	
		主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手		普通作業員
工程管理	内	1	1			1.0	1.0				1.0	1.0				2.0	
計 画	内	1	1	1	1	0.1	0.1	0.2	0.2		0.1	0.1	0.2	0.2		0.6	
踏査・選点	外		1	1			0.7	0.7		0.6		0.7	0.7		0.6	2.0	
伐 採	外		1	1		2	0.3	0.3		0.3		0.3	0.3		0.6	1.2	
埋 石	外		1	1		2	0.6	0.6		0.6		0.6	0.6		1.2	2.4	
観 測	外		1	2		2	0.5	0.5		0.5		0.5	1.0		1.0	2.5	
計 算 整 理	内	1	1	1	1	0.1	0.3	0.4	0.3		0.1	0.3	0.4	0.3		1.1	
内 業											1.2	1.4	0.6	0.5		3.7	
外 業												2.1	2.6			3.4	8.1
計											1.2	3.5	3.2	0.5	3.4	11.8	

需用費 (材料費)					
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
プラスチック杭	9cm×9cm×70cm	本	1		
又は					
コンクリート杭	10cm×10cm×70cm	本	1		
又は					
金属標	φ75×90mm	本	1		
ガソリン		リットル	13	2.6リットル×5.2h	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内	
消耗品費等		式	1	直接作業費の5%	

機 械 経 費					
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
GNSS測量機	1級	台日	1.0		
トータルステーション	2級	台日	0.3		
ライトバン	1.5L	台日	2.6	供用日損料	
〃	〃	台時	5.2	運行時間損料	
雑器具費		式	1	(*) の0.5%以内	

(*) 直接人件費+機械の損料+需要費 (材料費)

(電子基準点のみを与点とした場合)

山村境界基本調査

調査の区分	YC工程 山村境界基本三角測量					縮 尺	1/2500, 1/5000									
標準作業量	1km ² 新点 2点 (整合点検なし)					作業条件										
工 程	内外業別	直接人件費														
		編 成 (A)					所要日数 (B)					歩 掛 (C) = (A) × (B)				
		主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員
工程管理	内	1	1			2.0	2.0				2.0	2.0				4.0
計 画	内	1	1	1	1	0.1	0.1	0.2	0.2		0.1	0.1	0.2	0.2		0.6
踏査・選点	外		1	1		1	1.0	1.0		0.8		1.0	1.0		0.8	2.8
伐 採	外		1	1		2	0.6	0.6		0.6		0.6	0.6		1.2	2.4
埋 石	外		1	1		2	1.2	1.2		1.2		1.2	1.2		2.4	4.8
観 測	外		1	1		1	0.8	0.8		0.8		0.8	0.8		0.8	2.4
計 算 整 理	内	1	1	1	1	0.2	0.6	0.8	0.6		0.2	0.6	0.8	0.6		2.2
内 業											2.3	2.7	1.0	0.8		6.8
外 業												3.6	3.6		5.2	12.4
計											2.3	6.3	4.6	0.8	5.2	19.2

需用費 (材料費)					
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
プラスチック杭	9cm×9cm×70cm	本	2		
又は					
コンクリート杭	10cm×10cm×70cm	本	2		
又は					
金属標	φ75×90mm	本	2		
ガソリン		リットル	18	2.6リットル×7.2h	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内	
消耗品費等		式	1	直接作業費の5%	

機 械 経 費					
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
GNSS測量機	1級	台日	0.8		
トータルステーション	2級	台日	0.6		
ライトバン	1.5L	台日	3.6	供用日損料	
〃	〃	台時	7.2	運行時間損料	
雑器具費		式	1	(*) の0.5%以内	

(*) 直接人件費+機械の損料+需要費 (材料費)

山村境界基本調査

調査の区分	YD工程 山村境界基本多角測量	縮 尺		1 / 2 5 0 0												
標準作業量	1 km ² 42点		作業条件													
工 程	内外業別	直接人件費														
		編 成 (A)					所要日数 (B)					歩 掛 (C) = (A) × (B)				
		主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員
工程管理	内	1	1			0.6	0.8				0.6	0.8				1.4
計画	内	1	1	1		0.1	0.1	0.1			0.1	0.1	0.1			0.3
選点	外		1	1	1		1.1	1.1	1.1			1.1	1.1	1.1		3.3
埋石	外				1	1			1.1	1.1				1.1	1.1	2.2
観測	外		1	1	2		1.7	1.7	1.7			1.7	1.7	3.4		6.8
計算	内	1	1	1	1	0.4	0.6	0.6	0.4		0.4	0.6	0.6	0.4		2.0
点検	内		1	1	2		0.7	0.7	0.2			0.7	0.7	0.4		1.8
内 業											1.1	2.2	1.4	0.8		5.5
外 業												2.8	2.8	5.6	1.1	12.3
計											1.1	5.0	4.2	6.4	1.1	17.8

需用費 (材料費)				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
多角点 (プラ杭等)		cm 本	42	
ガソリン		ℓ	14	2.6ℓ × 5.6h
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内
消耗品費等		式	1	直接作業費の5%

機 械 経 費				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
GNSS測量機	1級	台日	8.4	
又は				
GNSS測量機	2級	台日	8.4	
又は				
トータルステーション	2級	台日	2.8	技師補の外業日数
パーソナルコンピュータ		台日	2.8	
ライトバン	1.5L	台日	2.8	供用日損料
〃	〃	台時	5.6	運行時間損料
雑器具費		式	1	(*) の0.5%以内

(*) 直接人件費+機械の損料+需要費 (材料費)

山村境界基本調査

調査の区分	YD工程 山村境界基本多角測量	縮 尺		1 / 5 0 0 0												
標準作業量	1 km ² 23点		作業条件													
工 程	内外業別	直接人件費														
		編 成 (A)					所要日数 (B)					歩 掛 (C) = (A) × (B)				
		主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員
工程管理	内	1	1			0.5	0.5				0.5	0.5				1.0
計画	内	1	1	1		0.1	0.1	0.1			0.1	0.1	0.1			0.3
選点	外		1	1	1		0.9	0.9	0.9			0.9	0.9	0.9		2.7
埋石	外				1	1			0.9	0.9				0.9	0.9	1.8
観測	外		1	1	2		1.6	1.6	1.6			1.6	1.6	3.2		6.4
計算	内	1	1	1	1	0.4	0.4	0.4	0.4		0.4	0.4	0.4	0.4		1.6
点検	内		1	1	2		0.7	0.7	0.2			0.7	0.7	0.4		1.8
内 業											1.0	1.7	1.2	0.8		4.7
外 業												2.5	2.5	5.0	0.9	10.9
計											1.0	4.2	3.7	5.8	0.9	15.6

需用費 (材料費)					
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
多角点 (プラ杭等)		cm 本	23		
又は					
多角点 (金属標)		本	23		
ガソリン		ℓ	13	2.6ℓ × 5.0h	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内	
消耗品費等		式	1	直接作業費の5%	

機 械 経 費					
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考	
GNSS測量機	1級	台日	7.5		
又は					
GNSS測量機	2級	台日	7.5		
又は					
トータルステーション	2級	台日	2.5	技師補の外業日数	
パーソナルコンピュータ		台日	2.5		
ライトバン	1.5L	台日	2.5	供用日損料	
〃	〃	台時	5.0	運行時間損料	
雑器具費		式	1	(*) の0.5%以内	

(*) 直接人件費+機械の損料+需要費 (材料費)

山村境界基本調査

調査の区分	YE工程 現地調査		縮 尺	1/2500~1/5000												
標準作業量	1km ² 1,000筆 (調査前)		作業条件													
工 程	内外業別	直 接 人 件 費														
		編 成 (A)					所要日数 (B)					歩 掛 ((C) = (A) × (B))				
		主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員
工 程 管 理	内	1				0.3					0.3					0.3
計 画	内	1				0.4					0.4					0.4
地 元 説 明 会	外	1	1	1		2.5	2.5	2.5			2.5	2.5	2.5			7.5
関係機関等との調整	外		1	1	1		0.3	0.3	0.3			0.3	0.3	0.3		0.9
調査図素案等作成	内		1	1	4		6.5	6.5	6.5			6.5	6.5	26.0		39.0
関連資料収集等	内		1	1	1		3.0	6.0	6.0			3.0	6.0	6.0		15.0
現地調査の通知	内		1	1	4		0.1	0.1	0.1			0.1	0.1	0.4		0.6
現地調査	外		1	1	2		4.1	4.1	4.1			4.1	4.1	8.2		16.4
点検整理	内		1	1	3		0.5	0.5	0.5			0.5	0.5	1.5		2.5
内 業											0.7	10.1	13.1	33.9		57.8
外 業											2.5	6.9	6.9	8.5		24.8
計											3.2	17.0	20.0	42.4		82.6

需用費 (材料費)				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
プラスチック杭	4.5cm×4.5cm×45cm		表1参照	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内
消耗品費等		式	1	直接作業費の3%以内

機 械 経 費				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

(* 直接人件費+機械の損料+需要費 (材料費))

山村境界基本調査

調査の区分	YE工程 現地調査		縮 尺	1/2500~1/5000												
標準作業量	1km ² 1,000筆 (調査前)		作業条件	調査図素図の作成を行わない												
工 程	内外業別	直 接 人 件 費														
		編 成 (A)					所要日数 (B)					歩 掛 ((C) = (A) × (B))				
		主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員	主任技師	技師	技師補	助手	普通作業員
工 程 管 理	内	1				0.2					0.2					0.2
計 画	内	1				0.2					0.2					0.2
地 元 説 明 会	外	1	1	1		2.5	2.5	2.5			2.5	2.5	2.5			7.5
関係機関等との調整	外		1	1	1		0.3	0.3	0.3			0.3	0.3	0.3		0.9
現地調査の通知	内		1	1	4		0.1	0.1	0.1			0.1	0.1	0.4		0.6
現地調査	外		1	1	2		4.1	4.1	4.1			4.1	4.1	8.2		16.4
点検整理	内		1	1	3		0.5	0.5	0.5			0.5	0.5	1.5		2.5
内 業											0.4	0.6	0.6	1.9		3.5
外 業											2.5	6.9	6.9	8.5		24.8
計											2.9	7.5	7.5	10.4		28.3

需用費 (材料費)				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
プラスチック杭	4.5cm×4.5cm×45cm		表1参照	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内
消耗品費等		式	1	直接作業費の3%以内

機 械 経 費				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

(* 直接人件費+機械の損料+需要費 (材料費))

山村境界基本調査

調査の区分	YH工程 基本調査図及び基本調査簿の作成等				縮 尺				1 / 2500						
標準作業量	1km ² 原図 ××枚				作業条件										
工 程	内外業別	直 接 人 件 費													
		編 成 (A)				所要日数 (B)				歩 掛 ((C) = (A) × (B))					
		技師	技師補	助手	普通作業員	技師	技師補	助手	普通作業員	技師	技師補	助手	普通作業員		計
工 程 管 理	内	1				0.1				0.1					0.1
基本調査図作成	内	1	1	1		0.9	0.1	0.2		0.9	0.1	0.2			1.2
基本調査図一覧図作成	内	1	1	2		3.3	3.3	3.3		3.3	3.3	6.6			13.2
基本調査簿の作成	内	1	1	1		0.1	0.1	0.2		0.1	0.1	0.2			0.4
内 業										4.4	3.5	7.0			14.9
外 業															
計										4.4	3.5	7.0			14.9

品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
ポリエステルベース (#300以上)	29.7cm×42.0cm (A3版)	枚	6	
又は	又は			
アルミケント紙 (500g/m ²)	40.0cm×49.5cm	枚	4	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内
消耗品費等		式	1	直接作業費の5%以内

機 械 経 費				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
プロッタ		台日	0.09	
又は				
インクジェットプロッタ		台日	0.09	
パーソナルコンピュータ		台時	0.72	
雑器具費		式	1	(*) の0.5%以内

(*) 直接人件費+機械の損料+需要費(材料費)

山村境界基本調査

調査の区分	YH工程 基本調査図及び基本調査簿の作成等				縮 尺	1 / 5 0 0 0										
標準作業量	1km ² 原図 ××枚				作業条件											
工 程	内外業別	直接人件費														
		編 成 (A)				所要日数 (B)				歩 掛 ((C) = (A) × (B))						
		技師	技師補	助手	普通作業員	技師	技師補	助手	普通作業員	技師	技師補	助手	普通作業員	計		
工 程 管 理	内	1				0.1					0.1				0.1	
基本調査図作成	内	1	1	1		0.8	0.1	0.2			0.8	0.1	0.2		1.1	
基本調査図一覧図作成	内	1	1	2		3.3	3.3	3.3			3.3	3.3	6.6		13.2	
基本調査簿の作成	内	1	1	1		0.1	0.1	0.2			0.1	0.1	0.2		0.4	
内 業											4.3	3.5	7.0			14.8
外 業																
計											4.3	3.5	7.0			14.8

品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
ポリエステルベース (#300以上)	29.7cm×42.0cm (A 3版)	枚	3	
又は アルミケント紙 (500g/m ²)	40.0cm×49.5cm	枚	2	
雑品費		式	1	所要材料費の0.5%以内
消耗品費等		式	1	直接作業費の5%以内

機 械 経 費				
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
プロッタ		台日	0.06	
又は インクジェットプロッタ		台日	0.06	
パーソナルコンピュータ		台時	0.48	
雑器具費		式	1	(*) の0.5%以内

(*) 直接人件費+機械の損料+需要費(材料費)